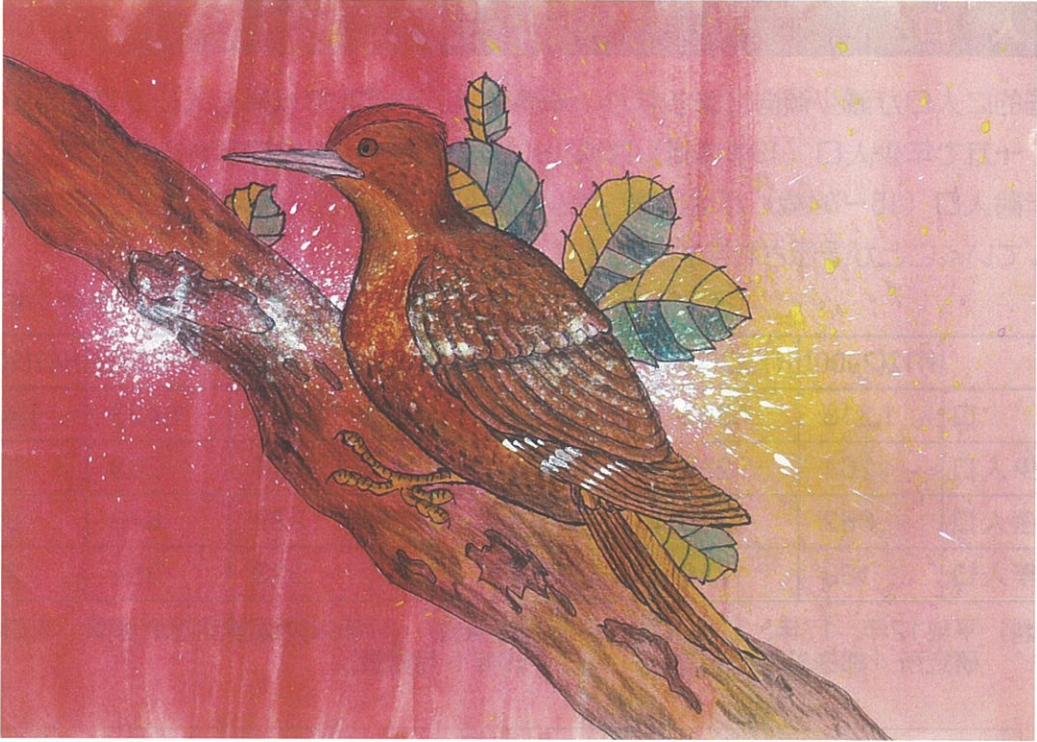


II

障害者の現状と県民の意見



III

障害者の現状と県民の意見

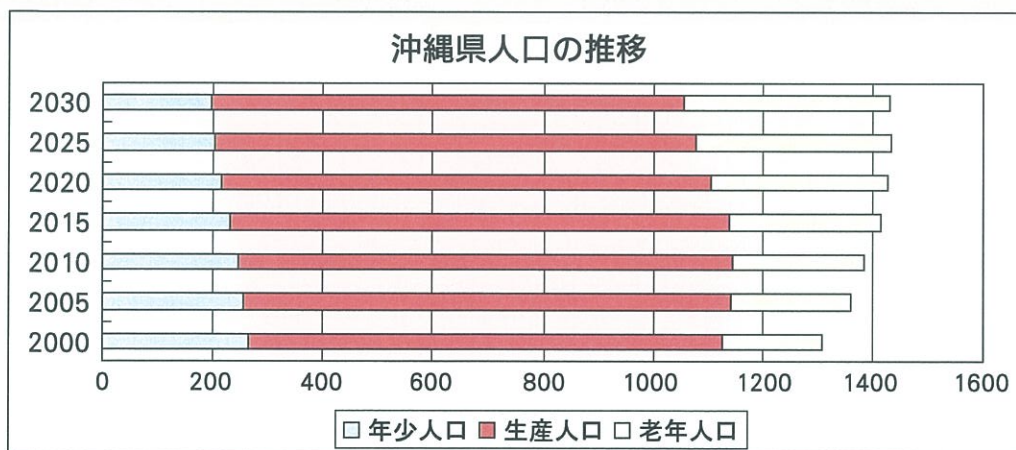
1 人口

全国的に人口が減少傾向にあるなか、沖縄県は、平成22年以降も人口が増加する傾向ですが、一方で年少人口（15歳未満）は減少し続けており、平成27年から平成32年にかけて生産年齢人口（15-64歳）が増加から減少に転じ、老年人口（65歳以上）が今後ますます増加していくことが予想されます。

(単位：千人)

	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H27(2015)	H32(2020)	H37(2025)	H42(2030)
人口	1,318	1,362	1,393	1,416	1,429	1,433	1,431
年少人口	264	254	246	229	214	203	196
生産人口	862	888	898	910	892	876	860
老年人口	183	219	241	277	323	354	375

(資料) 平成12年、17年、22年は国勢調査（総務省）、27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（19年5月推計）」



圏域別人口

(単位：人)

	2000(H12)	2005(H17)	2010(H22)
沖縄県全体（11市11町19村）	1,318,220	1,361,594	1,392,818
北部障害保健福祉圏域（1市1町7村）	100,132	102,483	101,272
中部障害保健福祉圏域（3市3町5村）	446,403	464,371	478,619
南部障害保健福祉圏域（5市5町6村）	667,393	688,706	707,219
宮古障害保健福祉圏域（1市1村）	55,587	54,863	53,270
八重山障害保健福祉圏域（1市2町）	48,705	51,171	52,438

2 障害者（障害者及び障害児）の状況

(1) 身体障害

身体障害者手帳交付者数は直近の数値である平成22年度末で累計67,842人となっており、平成17年度末累計55,787人と比較すると12,055人、率にして21.6%増加しています。

年齢別に見ると、18歳未満は約1%の増、18歳以上は約22%の増となっています。障害程度別に見ると、1級、3級及び4級が他の等級と比較して高い増加率となっています。

身体障害者手帳交付台帳登載件数の推移（年齢別） (単位：件)

障害区分	年齢区分	年度		
		平成12	平成17	平成22
視覚障害	18歳未満	50	82	66
	18歳以上	4,359	4,115	4,440
	計	4,409	4,197	4,506
聴覚・平衡機能障害	18歳未満	141	205	196
	18歳以上	5,051	5,972	7,289
	計	5,192	6,177	7,485
音声・言語・そしゃく機能障害	18歳未満	7	11	16
	18歳以上	695	734	830
	計	702	745	846
肢体不自由障害 (上肢・下肢・体幹・運動機能)	18歳未満	1,005	921	923
	18歳以上	24,841	26,331	29,649
	計	25,846	27,252	30,572
内部機能障害 (心臓・腎臓・呼吸器・ぼうこう直腸・小腸・免疫・肝機能)	18歳未満	171	231	261
	18歳以上	12,321	17,185	24,128
	計	12,492	17,416	24,389
合計	18歳未満	1,374	1,450	1,462
	18歳以上	47,267	54,337	66,336
	等級等不明	-	-	44
	合計	48,641	55,787	67,842

出典：H12は沖縄県障害保健福祉課「平成12年度障害者福祉の概要」、H17は厚生労働省報告第14表より、H22は沖縄県障害保健福祉課業務資料より

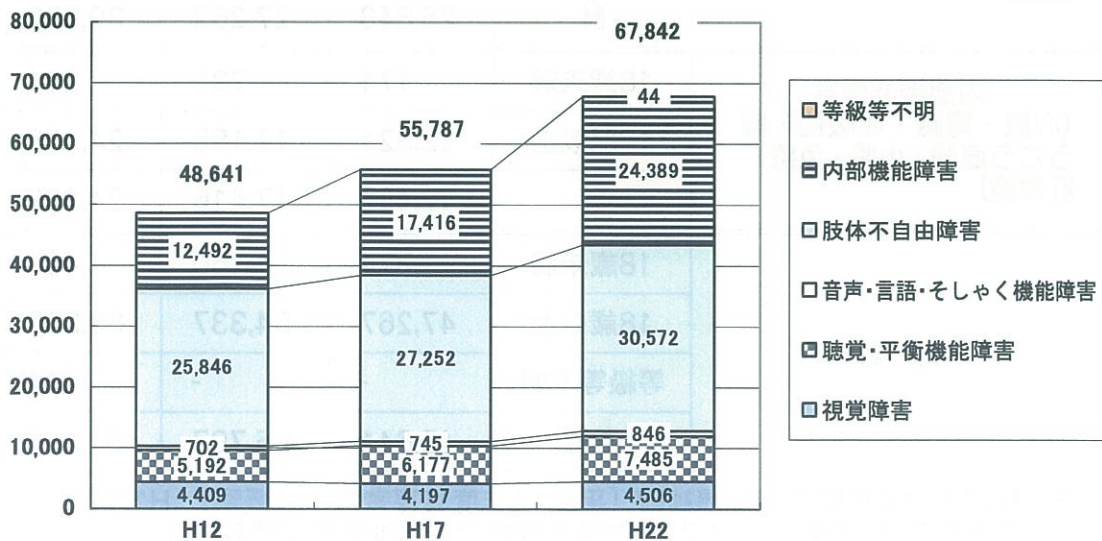
圏域別 身体障害者手帳交付台帳登載件数 (平成22年度)

(単位：件)

障害区分	年齢区分	圏域					県計
		北部	中部	南部	宮古	八重山	
視覚障害	18歳未満	2	24	35	3	2	66
	18歳以上	448	1,283	2,073	392	244	4,440
	計	450	1,307	2,108	395	246	4,506
聴覚・平衡機能障害	18歳未満	12	72	93	16	3	196
	18歳以上	567	2,394	3,274	507	547	7,289
	計	579	2,466	3,367	523	550	7,485
音声・言語・そしゃく機能障害	18歳未満	1	5	9	1	0	16
	18歳以上	84	273	375	47	51	830
	計	85	278	384	48	51	846
肢体不自由障害 (上肢・下肢・体幹・運動機能)	18歳未満	65	355	452	22	29	923
	18歳以上	2,916	9,265	14,273	1,634	1,561	29,649
	計	2,981	9,620	14,725	1,656	1,590	30,572
内部機能障害 (心臓・腎臓・呼吸器・ぼうこう直腸・小腸・免疫・肝機能)	18歳未満	17	98	129	8	9	261
	18歳以上	1,754	8,656	12,132	829	757	24,128
	計	1,771	8,754	12,261	837	766	24,389
合計	18歳未満	97	554	718	50	43	1,462
	18歳以上	5,769	21,871	32,127	3,409	3,160	66,336
	等級等不明	-	-	-	-	-	44
	合計	5,866	22,425	32,845	3,459	3,203	67,842

出典：H23 県障害保健福祉課業務資料

身体障害者手帳交付件数(障害種別)



身体障害者手帳交付台帳登載件数の推移（等級別）

（単位：件）

障害区分	年度	平成12	平成17	平成22
	等級			
視覚障害	1級	2,350	2,124	2,204
	2級	836	946	1,113
	3級	311	275	277
	4級	267	248	262
	5級	342	346	395
	6級	303	258	255
	計	4,409	4,197	4,506
聴覚・平衡機能障害	1級	342	285	332
	2級	1,680	1,859	2,003
	3級	604	653	789
	4級	968	1,245	1,571
	5級	11	11	17
	6級	1,587	2,124	2,773
	計	5,192	6,177	7,485
音声・言語・そしゃく 機能障害	1級	22	16	31
	2級	33	35	61
	3級	440	468	511
	4級	205	226	243
	5級	1	0	
	6級	1	0	
	計	702	745	846
肢体不自由障害 (上肢・下肢・体幹・ 運動機能)	1級	6,726	7,456	8,528
	2級	7,774	7,908	8,803
	3級	4,693	4,630	4,997
	4級	3,709	4,021	4,607
	5級	2,044	2,246	2,466
	6級	900	991	1,171
	計	25,846	27,252	30,572
内部機能障害 (心臓・腎臓・呼吸器・ ぼうこう直腸・小腸・ 免疫・肝機能)	1級	7,620	9,317	11,650
	2級	153	278	389
	3級	2,875	4,693	7,208
	4級	1,841	3,128	5,142
	5級	2		
	6級	1		
	計	12,492	17,416	24,389
合計	1級	17,060	19,198	22,745
	2級	10,476	11,026	12,369
	3級	8,923	10,719	13,782
	4級	6,990	8,868	11,825
	5級	2,400	2,603	2,878
	6級	2,792	3,373	4,199
	等級等不明	-	-	44
	合計	48,641	55,787	67,842

出典：H12は沖縄県障害保健福祉課「平成12年度障害者福祉の概要」、H17は厚生労働省報告第14表より、H22は沖縄県障害保健福祉課業務資料より

(2) 知的障害

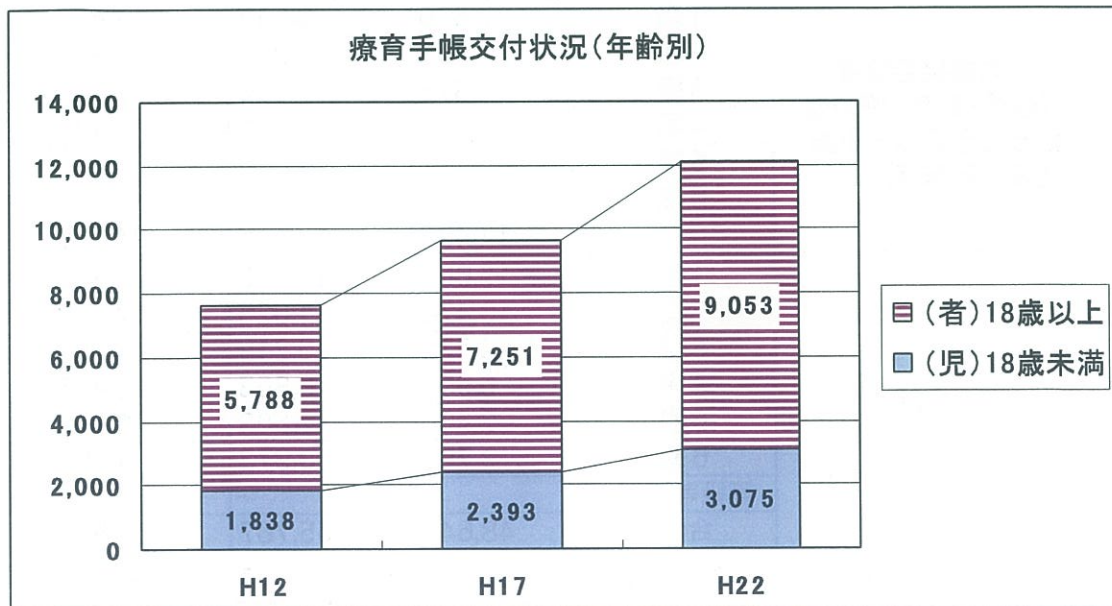
療育手帳交付者数は平成22年度末で累計12,128人となっており、平成17年度末累計9,644人と比較すると2,484人、率にして約25.8%増加しています。

療育手帳交付件数の推移

(単位：件)

程度	年齢区分	年度		
		平成12	平成17	平成22
最重度 重度 (A1・A2)	(児) 18歳未満	463	702	810
	(者) 18歳以上	1,946	2,536	3,153
	計	2,409	3,238	3,963
中軽度 (B1・B2)	(児) 18歳未満	1,375	1,691	2,265
	(者) 18歳以上	3,842	4,715	5,900
	計	5,217	6,406	8,165
合計	(児) 18歳未満	1,838	2,393	3,075
	(者) 18歳以上	5,788	7,251	9,053
	計	7,626	9,644	12,128

出典：H23障害保健福祉課業務資料



圏域別 療育手帳交付件数 (平成22年度)

(単位：件)

程度	圏域	北部	中部	南部	宮古	八重山	県計
	年齢区分						
最重度 重度 (A1・A2)	(児) 18歳未満	30	230	502	32	16	810
	(者) 18歳以上	289	1,034	1,629	90	111	3,153
	計	319	1,264	2,131	122	127	3,963
中軽度 (B1・B2)	(児) 18歳未満	147	757	1,227	55	79	2,265
	(者) 18歳以上	560	1,851	2,998	234	257	5,900
	計	707	2,608	4,225	289	336	8,165
合計	(児) 18歳未満	177	987	1,729	87	95	3,075
	(者) 18歳以上	849	2,885	4,627	324	368	9,053
	計	1,026	3,872	6,356	411	463	12,128

出典：H23障害保健福祉課業務資料

(3) 精神障害

精神障害者保健福祉手帳の交付者数は毎年増加しており、直近の数値である平成22年度時点における有効手帳数は16,301人となっています。

平成22年度の等級別の交付状況は、2級が最も多く3,882人、次に1級が1,473人、3級が814人となっています。

精神障害者保健福祉手帳 交付数の推移

(単位：件)

年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度	
	交付数	交付数	交付数	年度末時点有効手帳数
1級	296	710	1,473	4,031
2級	982	2,996	3,882	9,919
3級	139	753	814	2,351
計	1,417	4,459	6,169	16,301

(備考1) 精神保健福祉手帳の有効期間は2年間。

(備考2) 交付数は、当該年度における新規交付数及び更新交付数の合計

出典：H23県障害保健福祉課業務資料

圏域別 精神障害者保健福祉手帳 交付数（平成22年度末時点 有効手帳数）（単位：件）

圏域 級	北部	中部	南部	宮古	八重山	県計
1級	352	1,643	1,875	94	67	4,031
2級	664	3,658	5,116	277	204	9,919
3級	196	894	1,169	56	36	2,351
計	1,212	6,195	8,160	427	307	16,301

出典：H23県障害保健福祉課業務資料

精神科病院への入院・通院患者の状況は、入院中の精神障害者の地域移行が進んだこと等により、入院がわずかに減少傾向を示していますが、通院については毎年増加しております。

入院・通院患者数（毎年6月末現在）の推移（単位：人）

	平成12年	平成17年	平成22年
入院患者数	5,424	5,320	5,112
通院患者数	21,863	31,171	37,579
合計	27,287	36,491	42,691

出典：H23県障害保健福祉課業務資料

なお、精神障害者保健福祉手帳交付者数と精神科病院への入院・通院患者数に差があるのは、精神障害者が障害福祉サービスや自立支援医療（精神通院）の給付を受ける場合に手帳所持を要件とされていないこと等により、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けない場合があるためと考えられます。

（4）発達障害

現在、国や本県においては、発達障害児者の数について公的な数値はありませんが、参考数値として本県における自立支援医療費（精神通院）の支給認定状況をみると、平成22年度における発達障害に関連する疾病による認定者数は657人となっています。

自立支援医療（精神通院）支給認定状況 （単位：人）

	平成22年度
支給認定総数	31,417
うち、発達障害関連の疾病 (F8+F9)	657
心理的発達障害 (F8)	552
小児・青年期の行動及び情緒障害 (F9)	105

出典：H23県総合精神保健福祉センター資料

（備考）国通知（平成17年4月1日付け、17文科初第16号並びに厚生労働省発障第0401008号、文部科学事務次官並びに厚生労働事務次官通知）により、発達障害者支援法（平成16年法律第167号）の対象となる「障害」は、ICD-10（疾病及び関連保健問題の国際統計分類）における「心理的発達の障害（F80-F89）」及び「小児＜児童＞期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害（F90-F98）」に含まれる障害であることが想定される、とされています。

3 県民の意見

計画の策定にあたっては、「沖縄県障害者施策推進協議会」の意見を反映させるほか、障害者等の実情やニーズを把握し、意見を反映させるため、障害者等を含め広く県民に意見等を求めました。

（1）障害当事者等の意見

県内の障害者団体の方々に対して、障害福祉計画策定の趣旨等の説明を行ったうえで、ニーズや意見等の聴き取り調査を実施しました。

- 実施時期 平成23年7月12日～8月11日、12月8日
- 対象団体 県内の障害当事者等団体 12団体
- 主な意見等
 - ①障害福祉サービスに関する意見
 - ア. サービス支給量の決定について
 - イ. 障害程度区分の認定について

- ②相談支援に関する意見
- ③地域生活支援事業に関する意見
- ④施設のバリアフリー化に関する意見
- ⑤情報保障の充実に関する意見
- ⑥防災対策についての意見

(2) パブリックコメント

沖縄県障害福祉計画の策定にあたって、広く県民の皆様からご意見をいただくため、パブリックコメント（意見の募集）を実施しました。

○ パブリックコメントの実施状況

① 意見募集の期間

平成24年2月22日（水）から平成24年3月14日（水）まで

② 公表方法等

県のホームページに掲載するとともに、沖縄県行政情報センター（県庁2階、宮古事務所1階、八重山事務所1階）に備え付けるなど、県民の皆様が自由に閲覧できるようにしました。また、意見募集の実施について、関係団体等に対して周知し、意見を求めました。

③ 意見の提出方法

郵送（はがき、封書）、ファックス、電子メール

○ 提出意見の状況

① 意見の総数 ・ ・ ・ ・ ・ 14件

個人、団体別 ・ ・ ・ ・ ・ 個人 0、団体 3

提出方法別 ・ ・ ・ ・ ・ ファックス 2、電子メール 1

② 意見の内容

- ・ 障害福祉サービスに従事する人材の確保に関すること
- ・ 第三者評価制度に関すること
- ・ 障害者の虐待防止に関すること
- ・ 発達障害に関すること（4件）
- ・ 障害児支援に関すること（2件）
- ・ 就労後の定着に関すること
- ・ 重症心身障害児者への配慮に関すること
- ・ 内容の記載方法に関すること（3件）